

I 学校教育における人権教育の充実

人権尊重の精神に立った学校づくりを進めていくために、学校における教育活動全体を通じて人権教育を推進する。

1 人権教育推進体制の充実

人権教育の目標を実現していくために、教職員が一体となって人権教育に取り組む校内推進体制を整える。

(1) 県立学校訪問指導

指導主事等が県立学校を訪問し、学校の実態把握と人権教育の指導の充実を図る。

ア 内 容 研究授業、研究協議、取組内容及び諸課題等調査 等

イ 対 象 35校 (R2 35校)

(2) 人権教育の研究推進

校内推進体制を確立し、組織的、計画的な取組を推進する。

ア 人権教育研究指定校事業の実施

生徒に人権の意義を理解させ、生徒の自己有用感の向上や自分や他者の人権を大切にする心の育成、具体的な態度や行動につなげるために、幅広い観点から実践的な研究を行う。

(ア) 指 定 校 県立明石清水高等学校 (令和2年度：県立香寺高等学校)

研究主題 アイヌの人々の歴史や差別について学ぶことを通して先住権の問題等を身近な問題として捉え、SDGsを意識しながら、生徒の人権意識を高めていく。

(イ) 指定期間 令和3年度 (1年間)

(ウ) 事業内容

a 人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。

b 教職員一人一人が人権意識の高揚に努めるとともに、実践的指導力の向上を図るための調査研究の実施

イ 人権課題に対応した人権教育研究事業の実施

新たな人権課題の解決に向けた実践的な研究を行う。

(ア) 研究推進校9校

※今年度は新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害についても研究を行う

教育事務所	学校名	研究主題
阪神	尼崎市立難波小学校	「児童の自尊感情を育み、心豊かにたくましく生きる力の育成」～自分の大切さとともに 他の方の大切さを認めることをめざして～
	三田市立武庫小学校	「子どもの学ぶ権利を守るための適切な教育環境づくり」～楽しい仲間、楽しい授業、楽しい学校～
播磨東	明石市立大観小学校	「自分・人・天観が好きで、未来に向かい今をたくましく生きる子どもの育成」～自分をみつめ、まちとつながり、未来へ生きる場の工夫～
	多可町立八千代中学校	「思いやりの心を持ち、互いに認め合い支え合う生徒の育成」～自律・自立を促し、自尊感情を高める～
播磨西	姫路市立谷外小学校	「伝え認め合い、共に伸びる児童の育成 ～豊かな表現力を身につけるためのわかる授業づくり～」
	宍粟市立一宮北小学校	「人の多様性を受け入れ、励まし支え合う力の育成」～性的マイノリティの課題克服に向けた授業づくり～
但馬	養父市立広谷小学校	「人権意識に根ざした生活スタイルを子どもたちの力に」～「気づく」「調べる」「考える」「行動する」力の育成～
丹波	丹波篠山市立篠山東中学校	「相互に人権を尊重し合う社会の実現に向けて、自ら判断し行動できる生徒の育成をめざして」
淡路	南あわじ市立阿万小学校	「ともに生きる仲間づくり」～人権課題について、主体的に考え、判断し、解決しようとする態度を育てる～

- (イ) 指定期間 令和3年度（1年間）
- (ウ) 事業内容
 - a 新たな課題に対応した指導内容・方法に関する研究
 - b 新たな課題に対応した人権教育資料の活用に関する研究 等

2 人権教育資料の作成

児童生徒の発達段階に応じた人権教育資料等を作成し、効果的な活用を図る。

(1) 児童生徒用資料〔作成・改訂年度〕

ア	幼稚園用教育資料「ほほえみ」	[平成23年度改訂]
イ	小学校低学年用教育資料「ほほえみ」	[平成23年度改訂]
ウ	小学校中学年用教育資料「ほほえみ」	[平成24年度改訂]
エ	小学校高学年用教育資料「ほほえみ」	[平成24年度改訂]
オ	中学生用教育資料「きらめき」	[平成25年度改訂]
カ	高校生用教育資料「HUMAN RIGHTS」	[令和2年度改訂]
キ	児童生徒用人権教育パンフレット(小低・高、中、高)	[平成18年度作成]
ク	中学・高校生向けDV防止啓発パンフレット	[平成22年度作成]
ケ	いじめを許さない人権教育教材(小低・高、中、高)	[平成25年度作成]

[参考]

1 児童生徒用資料



2 校種別の取組

(1) 人権教育資料の活用状況[令和元年度実績:小・中・高]

小学生用教育資料 「ほほえみ」	中学生用教育資料 「きらめき」	高校生用教育資料 「HUMAN RIGHTS」
622校/746校 [83.4%]	270校/346校 [78.0%]	110校/148校 [74.3%]

(2) 人権教育資料の領域別活用状況[令和元年度実績:複数回答あり]

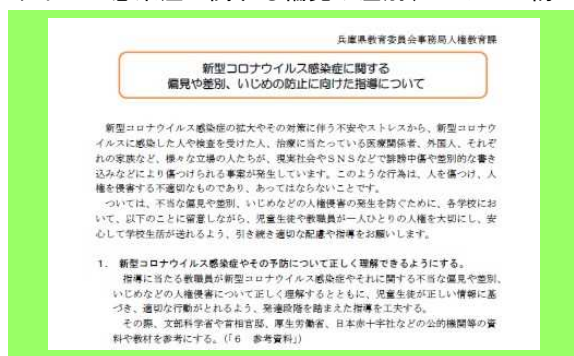
校種	領域				特別活動	総合的な学習の時間
	国語科	社会科	道徳	その他		
小学校 (746校)	67校 [9.0%]	135校 [18.1%]	649校 [87.0%]	115校 [15.4%]	257校 [34.5%]	241校 [32.3%]
中学校 (346校)	5校 [1.4%]	40校 [11.6%]	259校 [74.9%]	11校 [3.2%]	53校 [15.3%]	68校 [19.7%]

(2) 教師用指導資料 [作成・改訂年度]

- ア 男女共同参画社会の実現をめざす教育の実践に向けて [平成 29 年度改訂]
 イ 「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」について [令和 2 年度作成]
 ウ 「ヘイトスピーチ」に対する正しい理解に向けて [平成 29 年度改訂]
 エ 外国人児童生徒等のための受入れハンドブック
 ～指導・支援を充実させるために～ [令和元年度改訂]
 オ 新型コロナウイルス感染症に関する偏見や差別、
 いじめの防止に向けた指導について [令和 2 年度作成]
 カ アニメ「めぐみ」等の活用について [令和元年度改訂]
 キ 「性的マイノリティ」に対する正しい理解のために [平成 27 年度作成]

[参考]

新型コロナウイルス感染症に関する偏見や差別、いじめの防止に向けた指導について



(3) 新たな課題に対応した人権教育資料の改訂

社会状況の変化や国・県の動向を踏まえつつ新たな人権課題にも対応させるため、作成から 10 年が経過する人権教育資料の改訂を順次行う。

3 教職員の指導力の向上と人権意識の高揚

管理職及び担当教員などの指導力の向上や人権意識の高揚を図るため研修を実施する。

(1) 教職員対象

管理職、人権教育担当者、初任者等それぞれのキャリアステージに応じた研修を行う。

ア 管理職研修

研修名 項目	市町組合立学校管理職人権教育研修	県立学校管理職人権教育研修
対象	校長・教頭（隔年で交互に実施）	校長・教頭
参加者	教頭 約 850 人（R2 校長 848 人）	校長 約 170 人（R2 165 人） 教頭 約 220 人（R2 227 人）
時期	令和 3 年 4 月～令和 4 年 2 月	校長 令和 3 年 6 月頃 教頭 令和 3 年 7 月及び 11 月頃
会場	6 会場	県立教育研修所・オンライン形式
研修内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校内推進体制の整備 ・組織的な取組とその点検・評価 ・教職員の人権意識高揚と指導力向上 	

イ 人権教育担当者研修

研修名 項目	市町組合立学校教員人権教育研修	県立学校人権教育担当教員等研修
対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権教育担当教員 ・ 児童生徒支援教員 ・ 研究推進校推進教員 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権教育担当教員 ・ 市立高等学校人権教育担当教員 (希望者)
参加者	約 900 人 (R2 908 人)	約 180 人 (R2 178 人)
時 期	令和 3 年 5 月～12 月	令和 3 年 5 月 17～28 日
会 場	6 会場	オンライン形式
研修内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権教育にかかる現状と課題 ・ 指導内容の構成と指導方法の工夫 ・ 人権教育資料等の効果的な活用 	

ウ 児童生徒支援教員研修

研修名 項目	児童生徒支援教員研修
対 象	児童生徒支援教員
参加者	約 340 人 (R2 293 人)
時 期	令和 3 年 5 月 24 日 (月) ～ 令和 3 年 5 月 31 日 (月)
方 法	オンライン形式
研修内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配置目的と活動内容 ・ 効果的な指導の在り方

エ 初任者研修

研修名 項目	市町組合立学校初任者研修	県立学校初任者研修
対 象	市町組合立学校初任者	県立学校初任者
参加者	約 560 人 (R2 600 人)	約 140 人 (R2 147 人)
時 期	令和 4 年 1 月 18 日～20 日	令和 3 年 4 月 5 日(月) 令和 3 年 10 月 21 日(木)
会 場	オンライン形式	県立教育研修所
研修内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権尊重の理念の理解 ・ 人権教育の指導方法の在り方 ・ 人権教育資料を活用した授業の在り方 	

(2) 市町組合教育委員会職員等研修の実施

人権教育・啓発担当者の指導力や資質の向上を図るための研修を行う。

研修名 項目	指導主事等研修
対 象	教育事務所・市町組合教育委員会の担当指導主事等
参加者	約 50 人 (R2 53 人)
時 期	令和 3 年 5 月 17 日 (月) ～ 5 月 28 日 (金)
会 場	オンライン形式
研修内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修における教育委員会の役割 ・ 人権教育に関する情報発信と普及

